

貸借対照表

2026年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	1,073,655	【流 動 負 債】	624,479
現 金 及 び 預 金	20,011	支払手形	9,652
受取手形	1,556	買掛金	305,418
売掛金	369,731	電子記録債務	211,917
電子記録債権	12,033	一年内長期借入	40,872
商品	341,856	未払金	13,806
仕掛品	8,601	従業員未払金	115
増改未成工事支出金	37	未払費用	11,976
前渡金(前払金)	19,591	短期リース債務	5,203
立替金	271	割賦未払金	808
関係会社短期貸付金	290,647	前受金	3,037
未収入金	5,519	前受収益	369
前払費用	5,281	預り金	5,059
仮払金	5	未払法人税等	5,405
未収還付税金	3	未払消費税	9,427
貸倒引当金	△1,495	工事補償引当金	1,410
【固 定 資 産】	124,171	【固 定 負 債】	277,791
〔有 形 固 定 資 産〕	13,181	退職給付引当金	66,335
建物附属設備	1,533	合併退給引当金	977
構築物	0	長期借入金	198,150
機械及び装置	810	長期リース債務	6,479
車輛及び運搬具	2,801	長期預り保証金	1,000
工具器具備品	195	役員退職慰労引当金	990
土地	56	長期割賦未払金	2,628
リース資産	7,784	長期前受収益	1,230
〔無 形 固 定 資 産〕	5,979	負 債 合 計	902,270
電話加入権	2,873	(純 資 産 の 部)	
リース資産(無形)	2,860	【株 主 資 本】	295,555
その他無形固定	246	資本金	100,000
〔そ の 他 投 資 等〕	105,010	〔資 本 剰 余 金〕	223,991
投資有価証券	313	その他資本剰余金	223,991
出資金	5,000	利 益 剰 余 金	△28,435
長期貸付金	67,818	利益準備金	7,003
長期売掛金	37,409	その他有価証券評価差額	27
長期未収入金	4,450	繰 越 利 益 剰 余 金	△35,466
長期差入保証金	22,631	(うち 当期 純損失)	△40,671
長期前払費用	2,828	純 資 産 合 計	295,555
長期繰延税金資産	64,826		
更生債権等	14,628		
貸倒引当金(投資)	△114,896		
資 産 合 計	1,197,826	負 債・純資産 合 計	1,197,826

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法によっています。
その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
木材事業の商品 … 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
販売用不動産 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去3年間平均の発生実積率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
工事補償引当金 … 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補修見込額を計上しています。
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に建材及び合板（木材事業）の販売を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。建築工事契約については、工事完成時に収益を認識することとしております。
- 6) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項なし